

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社公益社

上場取引所

東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 鈴江 敏一

TEL (06) 6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,112	9.4	450	-	546	-
14年9月中間期	6,498	11.6	192	-	132	-
15年3月期	14,382		481		599	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	335	-	56	39
14年9月中間期	58	-	9	63
15年3月期	261		39	30

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 5,949,616株 14年9月中間期 6,042,736株 15年3月期 6,012,750株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	15	00	—	—
14年9月中間期	15	00	—	—
15年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	23,980	18,816	78.5	3,162 60
14年9月中間期	24,016	18,486	77.0	3,068 55
15年3月期	24,064	18,595	77.3	3,121 20

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,949,608株 14年9月中間期 6,024,632株 15年3月期 5,949,632株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 132,400株 14年9月中間期 57,376株 15年3月期 132,376株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,530	1,110	630	15	00 30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の7頁を参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 中 間 期		前 期		増 減	前 中 間 期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	4,695,706	19.6	4,562,473	19.0	133,232	4,394,172	18.3
1 現 金 及 び 預 金	2,524,819		2,477,961		46,857	2,526,064	
2 営 業 未 収 金	490,050		426,895		63,155	360,477	
3 有 価 証 券	1,212,962		1,251,760		38,797	951,868	
4 た な 卸 資 産	136,532		157,810		21,278	152,397	
5 そ の 他	333,341		250,146		83,195	404,964	
6 貸 倒 引 当 金	2,000		2,100		100	1,600	
固 定 資 産	19,285,258	80.4	19,501,831	81.0	216,573	19,622,140	81.7
1 有 形 固 定 資 産	17,354,081	72.3	17,540,336	72.9	186,255	17,449,790	72.6
(1) 建 物	6,847,100		7,016,688		169,588	6,738,638	
(2) 土 地	9,955,365		9,955,365			9,865,812	
(3) そ の 他	551,615		568,283		16,667	845,338	
2 無 形 固 定 資 産	163,790	0.7	172,919	0.7	9,129	183,595	0.8
3 投 資 そ の 他 の 資 産	1,767,386	7.4	1,788,575	7.4	21,188	1,988,754	8.3
(1) 投 資 有 価 証 券	445,774		468,157		22,383	635,560	
(2) 不 動 産 信 託 受 益 権	791,527		809,508		17,981	824,384	
(3) そ の 他	580,865		555,419		25,445	570,905	
(4) 貸 倒 引 当 金	50,780		44,510		6,269	42,095	
資 産 合 計	23,980,964	100.0	24,064,305	100.0	83,340	24,016,312	100.0

(単位：千円)

科目	期中間期		前期		増減	前中間期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			(平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	2,521,486	10.5	2,605,375	10.8	83,889	2,740,675	11.4
1 営業未払金	683,189		741,753		58,564	690,091	
2 短期借入金	1,150,000		1,275,000		125,000	1,618,520	
3 未払法人税等	233,000		58,000		175,000		
4 賞与引当金	210,000		205,800		4,200	244,000	
5 その他	245,296		324,822		79,525	188,064	
固定負債	2,643,248	11.0	2,863,912	11.9	220,663	2,788,730	11.6
1 社債	1,300,000		1,300,000			1,300,000	
2 長期借入金	1,200,000		1,400,000		200,000	1,290,000	
3 長期預り金	88,544		98,584		10,040	109,182	
4 その他	54,704		65,327		10,623	89,547	
負債合計	5,164,735	21.5	5,469,288	22.7	304,553	5,529,405	23.0
(資本の部)							
資本金	2,568,157	10.7	2,568,157	10.7		2,568,157	10.7
資本剰余金	5,488,615	22.9	5,488,615	22.8		5,488,615	22.8
利益剰余金	11,061,547	46.1	10,840,297	45.0	221,249	10,611,207	44.2
1 利益準備金	225,639		225,639			225,639	
2 任意積立金	8,759,186		8,759,997		811	8,759,997	
3 中間(当期)未処分利益	2,076,721		1,854,660		222,060	1,625,570	
その他有価証券評価差額金						19,880	0.1
自己株式	302,092	1.2	302,054	1.3	37	200,954	0.8
資本合計	18,816,229	78.5	18,595,017	77.3	221,212	18,486,907	77.0
負債・資本合計	23,980,964	100.0	24,064,305	100.0	83,340	24,016,312	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
営業収益	7,112,048	100.0	6,498,686	100.0	613,362	9.4	14,382,171	100.0
営業費	6,147,426	86.4	6,156,789	94.7	9,363	0.2	12,818,662	89.1
営業総利益	964,622	13.6	341,896	5.3	622,725	182.1	1,563,509	10.9
販売費及び一般管理費	514,334	7.3	534,540	8.3	20,206	3.8	1,082,203	7.5
営業利益又は 営業損失( )	450,287	6.3	192,644	3.0	642,931		481,306	3.4
営業外収益	141,693	2.0	120,983	1.9	20,709	17.1	229,757	1.6
営業外費用	45,021	0.6	61,147	0.9	16,126	26.4	111,142	0.8
経常利益又は 経常損失( )	546,959	7.7	132,807	2.0	679,766		599,920	4.2
特別利益	19,336	0.3	13,272	0.2	6,063	45.7	44,795	0.3
特別損失	7,991	0.1	1,057	0.1	6,934	655.9	213,434	1.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )	558,304	7.9	120,592	1.9	678,896		431,281	3.0
法人税、住民税 及び事業税	247,475	3.5	9,348	0.1	238,127		151,058	1.1
法人税等調整額	24,665	0.3	71,765	1.1	47,100		18,938	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	335,494	4.7	58,174	0.9	393,668		261,285	1.8
前期繰越利益	1,741,227		1,655,563		85,664		1,655,563	
中間配当額							90,369	
合併による 未処分利益受入額			28,181		28,181		28,181	
中間(当期)未処分利益	2,076,721		1,625,570		451,150		1,854,660	

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法 ( 定額法 )

子 会 社 株 式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯 蔵 品 . . . . . 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 附属設備を除く ) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	31 ~ 50 年
構築物	10 ~ 20 年
車両運搬具	3 ~ 5 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

(2) 無形固定資産 . . . . . 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 . . . . . 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 . . . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . . . 金利スワップ取引

ヘッジ対象 . . . . . 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性

の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法・・・・・・税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法・・・・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。  
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

< 注記事項 >

( 貸借対照表関係 )

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,289,450 千円	5,692,443 千円	6,006,007 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建 物	2,120,917 千円	2,283,328 千円	2,199,410 千円
土 地	6,085,013	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	45,090	107,361	64,396
計	8,521,021	8,475,702	8,348,821
( 上記に対応する債務 )			
短期借入金	765,090 千円	1,330,117 千円	840,104 千円
長期借入金	720,000	630,000	830,000
社 債	1,300,000	1,300,000	1,300,000
計	2,785,090	3,260,117	2,970,104

( 損益計算書関係 )

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	261 千円	158 千円	205 千円
受 取 配 当 金	101,689	81,431	162,504
長期預り金整理益	9,980	7,840	18,780
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	18,670 千円	19,808 千円	38,988 千円
社 債 利 息	15,057	15,057	29,900
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	19,336 千円	11,130 千円	11,877 千円
投資有価証券償還益			32,917
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	318 千円		千円
固定資産除却損			
建 物	452	203	203
そ の 他	190	221	619
解体工事費	1,231	631	2,689
計	1,873	1,057	3,512
投資有価証券評価損			50,297
役員退職慰労金	5,800		
特別退職金			159,624
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	303,836 千円	298,643 千円	632,455 千円
無 形 固 定 資 産	10,729	10,676	21,352
不動産信託受益権	27,292	29,570	59,077

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )			( 前 中 間 期 )			( 前 期 )		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産 その他	234,950 千円	123,349 千円	111,600 千円	261,215 千円	108,490 千円	152,725 千円	234,950 千円	103,003 千円	131,947 千円
合 計	234,950	123,349	111,600	261,215	108,490	152,725	234,950	103,003	131,947

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	40,137 千円	42,143 千円	40,879 千円
1 年 超	71,463	110,581	91,067
計	111,600	152,725	131,947

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	20,439 千円	20,440 千円	41,897 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	20,439	20,440	41,897

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。